弓削政己氏の功績と弓削文庫寄贈の経緯

弓削政己（ゆげ まさみ）氏ご紹介

1948年12月、奄美市名瀬生まれ。一世紀前、祖父が百合商人として、来島。弓削氏本人は知名町での生活は一年ほどしかないが、本籍も知名町に置いてあり、弓削氏は公式的にも両親の故郷である「知名町出身」と答える。 立命館大学（東洋史）を卒業後、琉球大学研究生として金城正篤教授（「琉球処分」論他）のもとで学んだあと、名瀬に帰る。 名瀬市議を２期（1980～1988年）務めた後、奄美医療生活協同組合勤務、2010年から、奄美市文化保護審議会会長。

（元知名町役場前利氏提供資料を参考に鹿児島大学澤田執筆）

2014年3月9日に弓削氏が知名町教育委員会教育長に宛てた
弓削文庫寄贈にあたっての文書から抜粋（一部修正）

私所蔵の奄美諸島関係史料、刊行本、CD保存版等の寄贈について

いろいろ知名町教育委員会へは、ご配慮をいただき、感謝に堪えません。

さて、私は以前から、私の歴史関係のものに関して、知名町がお引き受けいただけるなら寄贈したいという考えを持っておりました。

父母の出身地の知名へという気持ちです。子供を含め私自身、不便ですが、戸籍は知名町にあり、今のところ動かさないようにしています。

・・・

北は北海道、青森県の青森市、弘前市から西は長崎対馬、南は八重山諸島などの研究機関から収集したものです。その中には、朝鮮、台湾、中国関連の史料もあります。また、現在私しか所有していない史料も多くありますし、沖永良部島の未公表の史料もあります。

寄贈を受けていただけたら幸いですし、その場合、以下の順序で寄贈させていただきたいと思います。

・・・

なお、僭越ですが、寄贈の場合のお願いがあります。史料には奄美諸島ではないものも多いため、知名町で公開できる準備が終了しないと、いろんな方々からすぐ問い合わせが来たりして、混乱すると思います。非公開で受け取っていただけたらと思います。

弓削氏の遺志を尊重し、現在は原則非公開として鹿児島大学法文学部附属「鹿児島の近現代」教育研究センターが整理作業を進めております。順次公開できるよう、鋭意作業中です。続報にご期待ください。

弓削文庫寄贈までの経緯 （※前利氏提供資料より抜粋）

弓削氏が所蔵文献史料を知名町へ寄贈することを決めたのは、2009（H21）年５月に知名町で開催した「琉球侵攻400年」シンポジウムと、そのシンポジウムをベースにして出版した、知名町教育委員会編『江戸期の奄美諸島』（南方新社、2011年、H23）が、大きなきっかけとなっている。『江戸期の奄美諸島』の編集作業は、名瀬在住の弓削氏の指導と助言を受けながら編集作業を行った。

2018（H30）年度予算で、文献室と史料室を整備。2019年３月、奄美博物館の協力を得て、名瀬の弓削氏自宅から文献史料約180箱を、知名町に発送。2019年４月（H31）から５月（R１）の連休にかけて、文献類（資料類も一部、含む）130箱は文献室書棚に整理。古文書類５０箱については、未開封のまま史料室に保管。弓削氏本人の言葉では全体で10,000点の史料があるとのことだった。

弓削政己さんの仕事とその意義

鹿児島大学　伴野文亮

弓削氏は、永年にわたって「奄美諸島史」の研究に携わり、多くの業績を遺しました。その業績は、1979年（昭和54）に発表された「伊波普猷の奄美観と影響」（『新沖縄文学』41号）以降、多岐に亘ります。また、『大和村誌』をはじめとする自治体史の執筆にも複数参加し、奄美の歴史文化の保存と継承に力を注ぎました。弓削氏は、主に近世以降の「奄美諸島史」像について、それまでの通説を実証的に再検討し、奄美研究の深化に大きく貢献しました。

その研究姿勢は、古文書など史料の丹念な分析が基礎となっていました。弓削氏は、奄美群島のみならず、全国23都道府県の図書館や博物館、個人から、研究に必要な史料を収集しました。このほか、複写依頼によって取り寄せたものや、島在住の個人の協力を得て集めたものも多数あります。弓削氏が人生をかけて収集した歴史資料の集合体である弓削文庫は、知名と沖永良部島、そして奄美群島全体の歴史を検討する上で貴重な文化財であり、まさに知名町の宝といえます。

弓削氏の奄美諸島史関連史料収集の軌跡

2016.2.13弓削政己作成資料「『奄美諸島史』の史料収集に対する、私の現在の到達」を参考に澤田作成

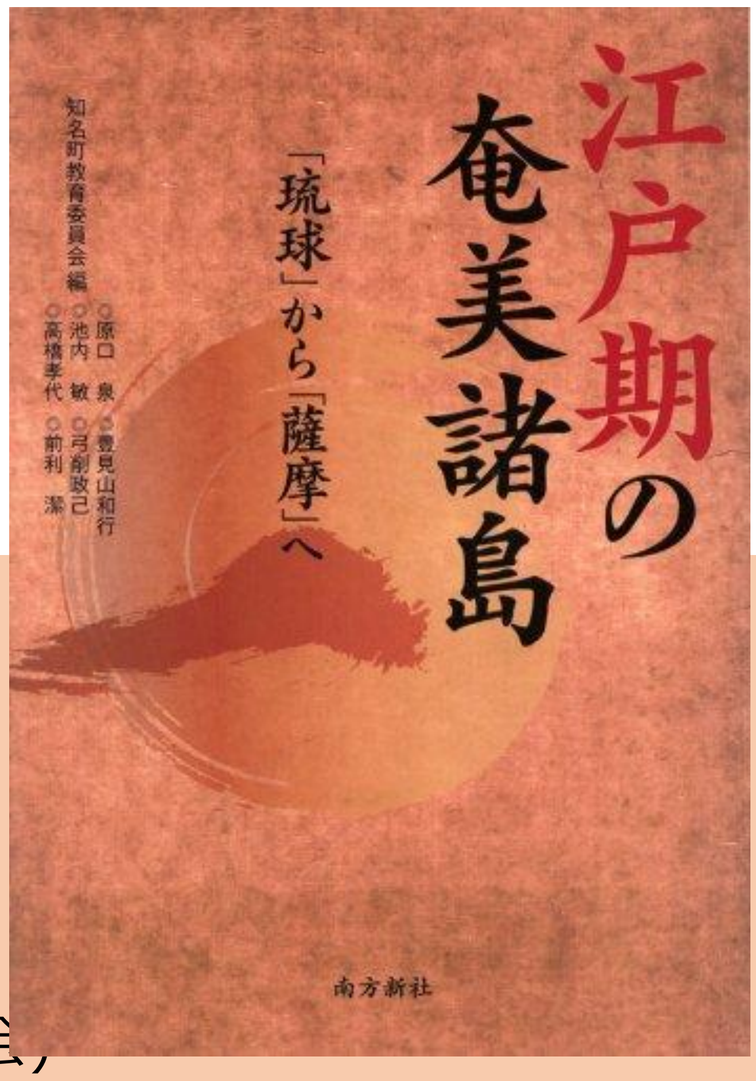
全国23都道府県より収集した機関数は150か所である。内、直接訪問は114か所。36か所は知人の研究者や複写依頼等により入手。直接訪問回数は、同一研究機関で1回～10数回程度、訪問集落や史料保有者数は正確には把握できない。23都道府県、146研究機関、奄美群島外4個人等の史料。奄美群島内個人が多くて把握できないため除外。
＊印は、訪問をせずに研究者や公的機関から、複写依頼で史料・資料を入手した所

（北海道）＊北海道立アイヌ民族文化研究センター
（青森県）弘前市立図書館、青森県立図書館、東奥日報社、笹森健明氏宅
（千葉県）郵政博物館資料センター
（埼玉県）屋実元氏宅（大和村戸円出身）、＊駿河台大学
（茨城県）筑波大学中央図書館、国立公文書館つくば分館、流通経済大学図書館（竜ケ崎）
（東京都）国立国会図書館、国立公文書館、外務省外交史料館、東京国立博物館、（現）後藤・安田記念東京都市研究所（市政専門図書館）、静嘉堂文庫（三菱の岩崎氏）、三菱史料館、三井文庫、青淵文庫（財団法人渋沢栄一記念財団付属渋沢史料館）、海上保安庁海洋情報部、人間文化研究機構国文学研究資料館、東京都公文書館、町田市立自由民権資料館、東京都江戸川区立中央図書館、東京都千代田区役所、東京大学史料編纂所、東京大学院法学政治学研究科附属金愛日本法政史料センター明治新聞雑誌文庫、東京大学人文社会系研究科韓国挑戦文化研究専攻研究室、法政大学市ヶ谷図書館、法政大学多摩図書館、法政大学沖縄文化研究所、東京海洋大学図書館、明治大学図書館、松田清氏
＊アジア歴史資料センター、＊国土地理院、＊早稲田大学図書館、＊中央大学日本比較法研究所、＊虎屋文庫、（神奈川県）水産総合研究センター中央水産研究所図書資料館、＊神奈川大学日本常民文化研究所、＊神奈川近代文学館
（長野県）＊長野県立図書館
（愛知県）日本福祉大学、＊愛知学院大学、＊西尾市岩瀬文庫
（京都府）＊京都大学文学部博物館、＊同志社大学図書館
（奈良県）天理大学図書館
（大阪府）関西大学東西学術研究所、大阪府立中之島図書館、部落解放・人権研究所（大阪）＊杏雨書店
（兵庫県）尼崎市立図書館、神戸大学附属図書館住田文庫
（岡山県）＊岡山大図書館大原農書文庫
（香川県）＊坂出市立大橋記念図書館
（高知県）＊高知県立図書館
（福岡県）＊九州大学附属図書館中央図書館、＊九州国立博物館
（佐賀県）＊鍋島報国会
（長崎県）長崎県立長崎図書館、対馬歴史民俗資料館、＊対馬市教育委員会　＊福江市
（熊本県）熊本県立図書館
（宮崎県）宮崎県立図書館、宮崎県総務部県史編纂室、宮崎県文書センター、都城島津邸、宮崎市佐土原歴史資料館（鶴松館）、＊延岡市立図書館、
（鹿児島県）鹿児島県立図書館、鹿児島県歴史資料センター黎明館、尚古集成館、＊鹿児島県立博物館、姶良市歴史民俗資料館、阿久根市立図書館、枕崎市立図書館、（現）南九州市立知覧図書館、（現）指宿市指宿図書館、（現）指宿市山川図書館、国分市立図書館、鹿児島市役所、鹿児島市立名山小学校、十島村役場、鹿児島県民文化教育研究所、南日本新聞社調査部、＊新納中三子孫家、＊史料所有者、＊三島村（黒島、硫黄島）、鹿児島県立短期大学付属図書館、鹿児島国際大学図書館、鹿児島国際大学附属地域総合研究所、鹿児島大学付属図書館（中央図書館、水産学部分館）、鹿児島大学総合研究博物館、鹿児島大学教皆村研究室、鹿児島大学原口研学館（現志學館大学）、故叶生実統、
（奄美諸島）奄美諸島の個人は多いため、「150 研究機関・個人等の史料」から除外。
①喜界島町立図書館と志戸桶、阿伝、坂嶺、赤連、小野津、大朝戸、川嶺、左手久等集落や史料保存者、
②龍郷町中央公民館と安脚場、＊秋名、龍郷等集落と史料保存者、
③笠利町中央公民館（現、奄美市）と城間、用、赤木名等集落や史料保有者、名瀬市立中央公民館、奄美市立博物館と童虎山房、教育会館松田清文庫、名瀬小学校、小湊、地名瀬、小宿、浦上、大熊や史料保有者。鹿児島県立図書館奄美分館（現、鹿児島県立奄美図書館）、＊芦花部公民館、
④大和村公民館と国直、思勝、戸円・大棚・大金久、名音・今里集落や史料保有者、
⑤住用公民館や資料保有者
⑥宇検村生涯学習センター「元気の出る館」と宇検、須古、名柄、湯湾、平田、阿室等集落や史資料保存者、
⑦瀬戸内町立図書館郷土館と瀬武集落誌編纂委員会、西古見、阿木名、篠刈、手安、油井、押角、瀬武、古志、篠川、喜入、＊於斉等集落や史料保存者、
⑧天城町図書館と天城、大津川、兼久、岡前等集落
⑨伊仙町歴史民俗資料館と伊仙、目手久、面縄、阿権、糸木名等の集落や史料保存者
⑩徳之島町郷土資料館、徳之島町郷土資料館小林文庫、徳之島町図書館と井之川、手々等集落や史料保存者、
⑪和泊町中央公民館、和泊町歴史民俗資料館
⑫知名町立中央公民館、知名町立図書館
⑬与論町立中央公民館と集落や史料保存者
（沖縄県）沖縄県公文書館、沖縄県立図書館、沖縄県立博物館、（現）那覇市歴史博物館、宮古島市総合博物館、南風原町立南風原文化センター、浦添市立図書館、沖縄市立郷土博物館、名護市立図書館、名護博物館、今帰仁村歴史文化センター、沖縄県地域史協議会、琉球大学図書館、沖縄国際大学図書館、沖縄国際大学南島文化研究所、沖縄県立芸術大学附属研究所、＊石垣市立八重山博物館、
（外国）＊国立台湾大学、＊ハワイ大学マノア校ハルミトン図書館所蔵阪巻・宝玲文庫（沖縄古文書館で直接収集）＊イギリス公文書館、＊アメリカ公文書館（沖縄公文書館で直接収集）、＊メリーランド大学カレッジパーク校プランゲ文庫（早稲田大学図書館データベースにより国会図書館へ複写依頼による入手）、日本の各大学で直接収集した韓国史料や中国史料（台湾史料も含む）。

【その他、年月、広域的、個人・チームで収集できた史料・資料収集の特徴的な事例】
（個人による収集）
「鹿児島新聞」（後の「南日本新聞」）の明治期の奄美諸島、沖縄県関係の記事
奄美諸島に関係する中国地方、四国地方、九州地方の「米軍統治下の奄美諸島の密航、密輸関係新聞記事」
（チームによる収集）
(1)奄美博物館、宇検村、知名町行政、大学や出身者のボランティアと日数をかけた国立公文書館つくば分館史料の収集
①明治12年 『竿次帳』 (地租改正の基本史料) 244冊
②明治中期の三方法運動の裁判記録 『民事判決原本綴』 333件 (14冊)
(2)新聞社と記者の援助による収集
(3)黎明館委託による最大の歴史文書目録作成

弓削氏と知名町の共同事業一覧

これまで弓削氏が知名町とともに行ってきた、沖永良部島や奄美群島に関する調査研究・史料収集・講演会について一部紹介
（元知名町役場前利氏提供資料を参考に澤田作成）



出版

2011年3月『江戸期の奄美諸島』知名町教育委員会編
執筆者：原口 泉(鹿児島大学) 、豊見山和行(琉球大学)
池内 敏(名古屋大学) 、弓削政己
高橋孝代(沖永良部出身) 、前利 潔(知名町教育委員会)

シンポジウム・講演会

※知名町主催（開催地知名町）のものを一部抜粋

2009年5月　琉球侵攻400年シンポジウム
「〈琉球〉から〈薩摩〉へ」

2010年2月　薩琉400年講演会
「朝鮮半島に漂着した薩摩藩士と沖永良部島民」

2012年3月　出版記念シンポジウム
「江戸期の奄美諸島」

2012年12月　近代史シンポジウム
「明治・大正期の沖永良部島」

2013年2月　講演会「幕末薩摩の上海貿易」

2016年9月　シンポジウム
「文化遺産からみえてくる沖永良部島」

2017年３月　歴史シンポジウム
「沖永良部島～古代・中世・近世・近代～」

史料収集・調査

2011年11～12月国立公文書館つくば分館「竿次帳」調査
弓削氏が同公文書館に明治12年の奄美群島全域の地租改正史料（竿次帳）が保管されていることを「発見」。奄美博物館、知名町教育委員会、宇検村教育委員会で合同調査を行い、奄美群島全域の竿次帳をデジタルカメラにて撮影。
※地租改正は土地ごとの所有者を確定することであり、**沖永良部島では明治12年の地租改正に向けて、苗字（姓）がつけられたと考えられる。**

2013年3月
国立公文書館つくば分館合同調査
明治期、本土から来た砂糖商人と島民の裁判記録について、弓削政己（奄美博物館）の指導のもと、知名町教育委員会、宇検村教育委員会で合同調査を行った。
従来、沖永良部島・与論島はこれらの裁判と関係ないと考えられていたが、本調査によって沖永良部島・与論島に関する裁判記録も収集することができた。

「鹿児島の近現代」教育研究センター受託研究（知名町⇒鹿児島大学）

弓削文庫整理事業作業報告

鹿児島大学法文学部法経社会学科
経済コース澤田ゼミ

本事業の意義と目的

弓削正己氏寄贈史料（以下、弓削文庫）は、弓削氏が生涯にわたり全国各地から収集した貴重な歴史史料群である。沖永良部島や奄美群島、琉球弧に関するこれまでの通説を覆すことになるかもしれない歴史的発見の根拠史料となったものが多数含まれている。また、個人所蔵の古文書を複写させてもらったものなど、史料提供者のプライバシーや著作権の関係で、ただちにすべてを公開することはできない。そこで、史料群の全容把握と目録作成を行うことで、段階的な公開に向けたステップを踏み出すことを狙いとする。

作業前の状況

弓削文庫は知名町中央公民館2階の2つの部屋に分けて保管されていた。しかし、いずれも目録化はされておらず、なにがどれだけ存在するのかを把握することはできていなかった。

作業内容

8月20日から教員・学生で作業を開始。延べ作業者数は教員6名、学生7名である。27日時点で台風の影響により、飛行機の変更手続きなどで作業を進めることが出来なかった。さらに、古い複写史料などが多かったことや史料室に缶詰めで長時間の作業をしていたため、体調不良を訴える学生が出た。これらのイレギュラー要因により、事前の想定以上に作業が難航した。

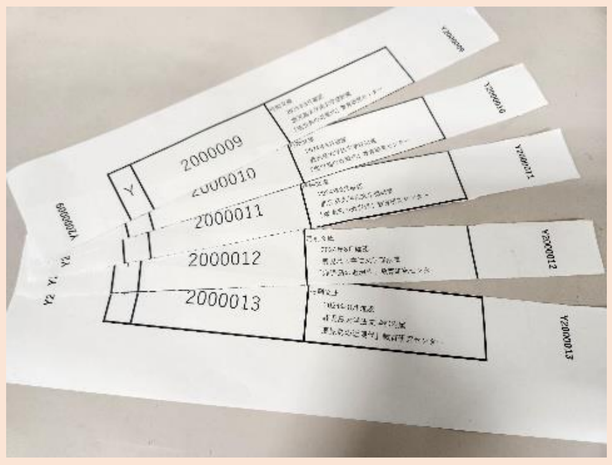
作業ステップ①
未開封ボックスの開封

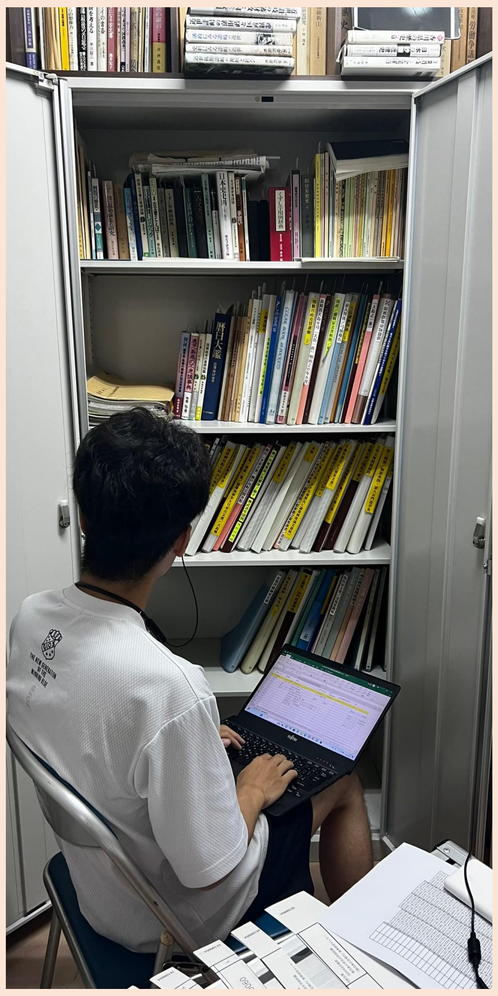
史料の入った段ボールやプラケースを中央公民館ホールに並べ、すべてを開封。記載されたボックス番号を整理。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
1		梱包		仕分番号		複写			
2	1	1	1-1						
3	2	1	1-2				番号仕分		
4	3	1	3-1				梱包		
5	4	1	3-2				1	段ボール	
6	5	1	4				2	コンテナ大	
7	6	1	6-6				3	コンテナ小	
8	7	1	7-4-2	7-5-1			4	その他（衣装ケース小）	
9	8	2	7-5-2			なし			
10	9	1	8-4-1	10-5					
11	10	1	9-4						
12	11	1	10-1						
13	12	1	10-2						
14	13	1	10-3						
15	14	1	10-4						
16	15	1	10-5			なし			

作業ステップ②
識別番号の付与

ボックス番号、通し番号から成る識別番号を記入したしおりを作成し、史料1点1点に挟み込んで識別。





作業ステップ③
粗目録に打ち込み

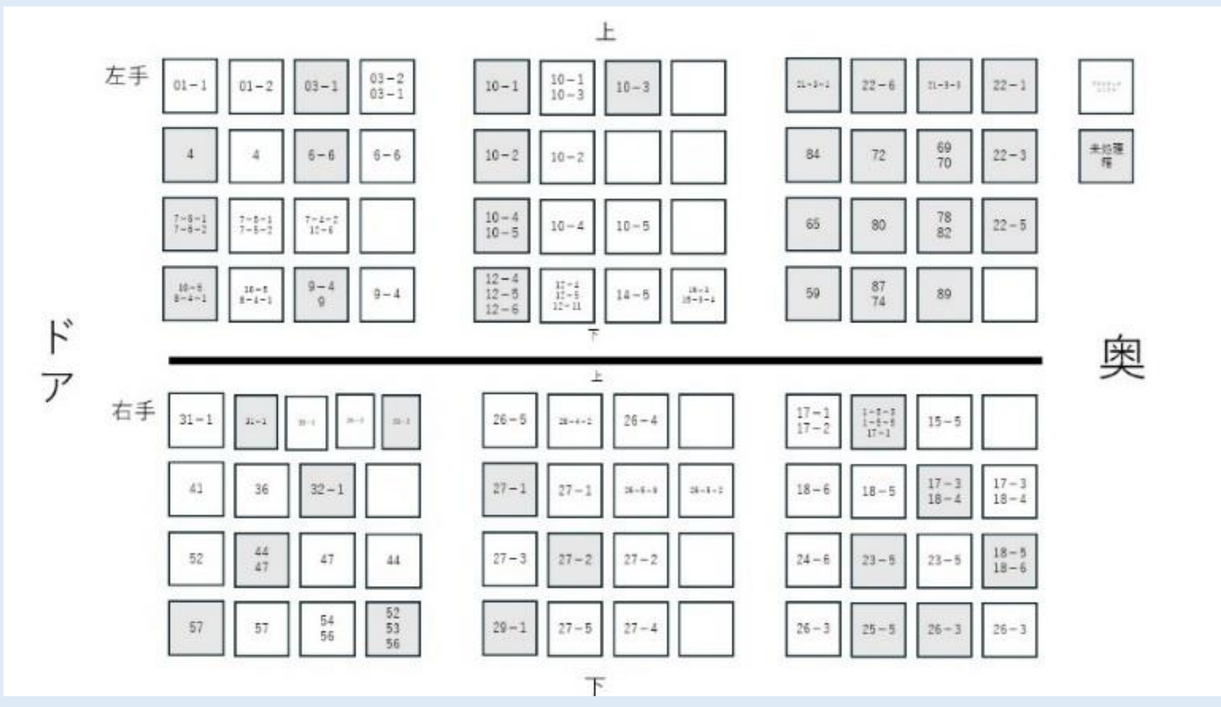
識別番号付与済み史料をリスト化するため、粗目録に識別番号ごと行を作成して史料名、著者・発行主体等の情報を打ち込み。

BOX番号	枝番①	枝番②	通し番号	資料ナンバー	資料種別	資料名	著者・発行主体	発行年（書籍は省略）	国会図書館書誌情報URL	備考
01	2	3	005	Y0123005	リストから選択	打ち込み	打ち込み	打ち込み	コピーペースト	例
06	0	0	001	Y0600001	複写（出典が明瞭な	国際ハンセン病学会に関する資料	wikipedia			紙束
06	0	0	002	Y0600002	原本（書籍）	虹を架けた男	笠井純一後援会			
06	0	0	003	Y0600003	原本（書籍）	望雲亭の人々	操　担道			
06	0	0	004	Y0600004	原本（書籍）	名字遺制の構造とその崩壊	木下彰			
06	0	0	005	Y0600005	原本（書籍）	太平次　上	三沢明朗			
06	0	0	006	Y0600006	原本（書籍）	海と稲と巫女は語る	甲東哲			
06	0	0	007	Y0600007	原本（書籍）	南風の吹くシマで	松夫佐江			
06	0	0	008	Y0600008	原本（書籍）	沖縄県政50年	太田朝敷			
06	0	0	009	Y0600009	原本（書籍）	幻の琉球　トカラ列島	尾竹敏亮			
06	0	0	010	Y0600010	原本（書籍）	近思録　上	湯浅幸孫			
06	0	0	011	Y0600011	原本（書籍）	わが奄美考－奄美の心・方言・島唄－	甲東哲			
06	0	0	012	Y0600012	原本（書籍）	光仰ぐ日あるべし	国立療養所奄美和光園			
06	0	0	013	Y0600013	原本（書籍）	焦がれて生きよ	出水沢藍子			
06	0	0	014	Y0600014	原本（書籍）	奄美の針穴　消えた入黒翌谷	山下文武			

作業後の状況

6,000点超の史料については粗目録への登録が完了した。
未リスト化史料は段ボールに戻し、史料室に整理した。

	登録済み	未リスト化概算
扉付きキャビネット配架済み（19/25基）	4,359点	1,377点
ボックス入未配架史料（約60箱）	2,174点	870点
合計	6,533点	約2,300点



沖永良部台風の記録

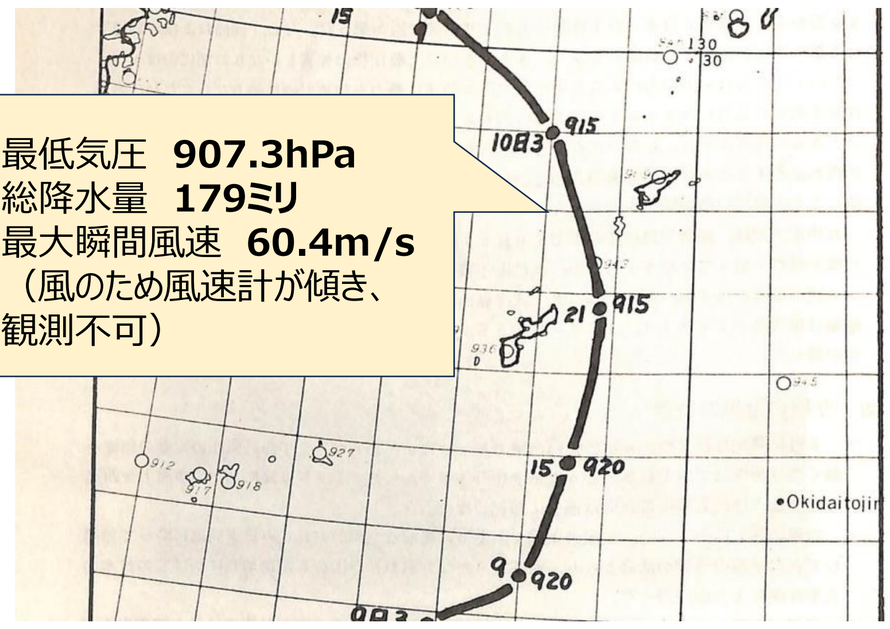
鹿児島大学　法文学部　法経社会学科4年　澤田ゼミ　本坊もも

１９７７年9月9日午後11時頃、

台風第九号が沖永良部島を直撃した。

沖永良部観測所では陸上における日本観測史上最低気圧の**907.3hPa**を記録した。

この台風が大きな被害をもたらした原因と特徴として、9月に発生した大型の非常に強い台風であった点、太平洋高気圧の変動の影響を強く受けたために時期外れの経路を取り、進路予想が困難であった点が挙げられる。



(沖永良部台風の進路図)

被害の状況

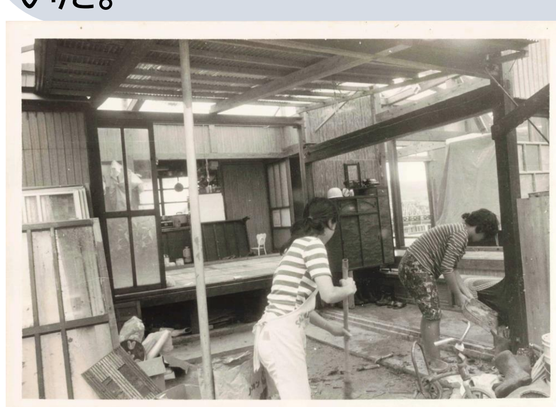
和泊町2,686世帯のうち約80%の家屋が破損、約20%が全壊し、重軽傷者は100名。しかし死者・行方不明者は共に0名であった。

家のトタンや屋根は吹き飛び、電柱はほとんど倒れ、風速80mに耐えるよう設計された警察署の鉄塔も折れ曲がった。

災害直後の状況

台風後も海が荒れ、波が高いために船が接岸せず、建築資材・電気・電話工事関連の資材、食料などの救援物資の輸送ができずに自衛隊の航空機が要請された。

水道・電線・電気が切断されており、需要量の半分程度しかない給水機や特設公共電話で難をしのいだ。



全壊			半壊			一部破損		
棟数	世帯数	人口	棟数	世帯数	人口	棟数	世帯数	人口
572棟	**566世帯**	**1,868人**	**668棟**	**667世帯**	**2,316人**	**881棟**	**881世帯**	**2,957人**

国勢調査より、和泊町の就業者数

	昭和50年	昭和55年	令和2年
	1975年	1980年	2020年
労働力人口	**4,127**	**4,620**	**3,549**
建設業	**184**	**305**	**275**

壊滅的な打撃を受け、無きずの家は一軒もない状態の中で、**大工は確保できず、復旧は自分の腕だけがたより、隣近所、助け合って応急修理にかかった**が、長い間、船が接岸せず、建材店に資材を手に入れようとする人たちが、長い列をなし、大混乱し、トタンやタルキはまたたくまに売り切れ、くぎさえもそこをつく状態で、島を心配したほど在住の島内出身者は、くぎや、大工道具等を持参して帰り、にわか大工に早変わりした。

全壊して、自力で再建できない世帯に配布した二百戸のプレハブ住宅の完成に二か月かかり、その頃には、半壊・一部破損の家屋の補修もようやくめどがつき、落ちつきをとりもどした。その後、全壊した家屋の復旧が本格的に始まった。　（昭和53年9月広報わどまり沖永良部台風特集より）

・国勢調査から、昭和50年から台風後の55年にかけて、16歳から65歳の労働力人口、建設業に携わる人口が急増していることがわかる。島内出身者が島に戻り、復旧工事を支えていたと考えられる。
・島内外での助け合いによって、死者0名という最低限の被害に抑えることができた。

現在……
・労働力人口は減少
・2050年にかけて、人口減少・少子高齢化は進むと予測される
・当時との状況の違いを把握し、これからの災害対策について考える必要がある。

次世代に残される記録と今後の研究について

和泊町沖永良部台風特集を発刊している。当時の日付・時刻毎に状況を記す災害対策本部日誌や救助物資の供与状況など、詳細な記録が残されている。

また、この特集に先立ち、沖永良部で台風を経験した小学生の作文を集めた、台風9号特集が発行されている。小学生が暮らす各民家で、台風がどのような被害をもたらしていたのかが生々しく記録されている。これらの文献を研究することで、新たな発見が得られると考える。

しかし、実際に台風を経験した大人の体験談は多くは残されていない。当時の状況を記憶する人に聞き取りを行い、記録を後世に残すことが課題である。

労働力確保体制強化事業
経済効果測定に向けて

鹿児島大学法文学部 准教授　澤田成章
鹿児島大学法文学部 助教　安藤良祐
鹿児島大学人文社会科学研究科　大脇裕美

目的

えらぶ島づくり事業協同組合がR6年度より取り組んでいる農水省の労働力確保体制強化事業について、農業従事者の産地間連携がもたらす経済効果を測定し、沖永良部の農業の生産性や作業水準の向上に向けた基礎データを蓄積する。

背景

沖永良部島では、様々な分野で人手不足が起きている。少子高齢化・人口減少が島の基幹産業である農業にも影響を及ぼしはじめている。島内の各事業者は、それぞれ工夫して人手不足の解消に努めてきた。

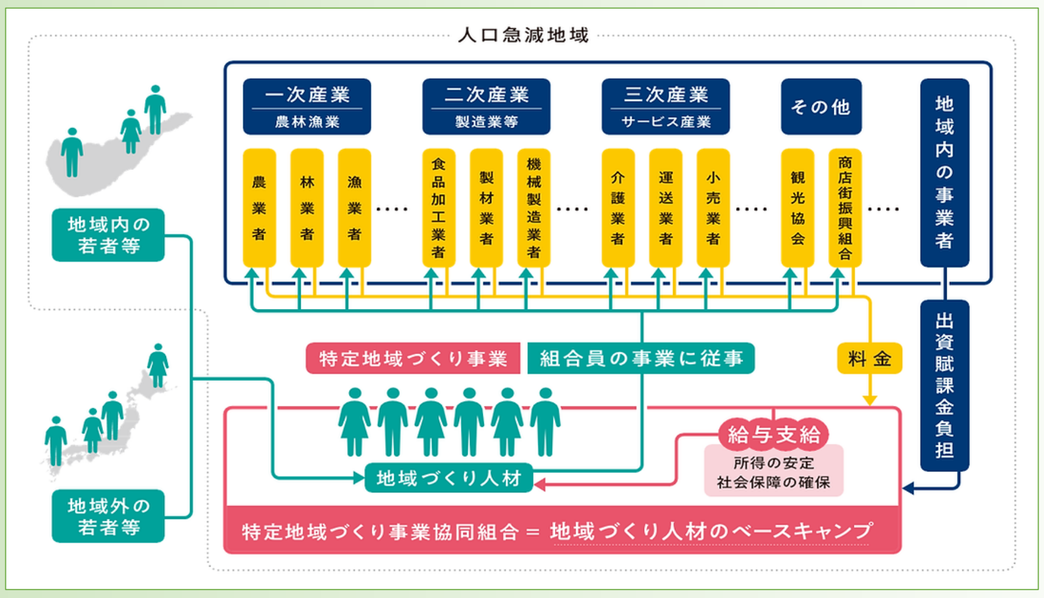
えらぶ島づくり事業協同組合は、島の人手不足問題に対してこれまで、島の外からの人材をマルチワーカーという形で島に雇い入れ、この問題の解決に向けてアプローチしてきた。

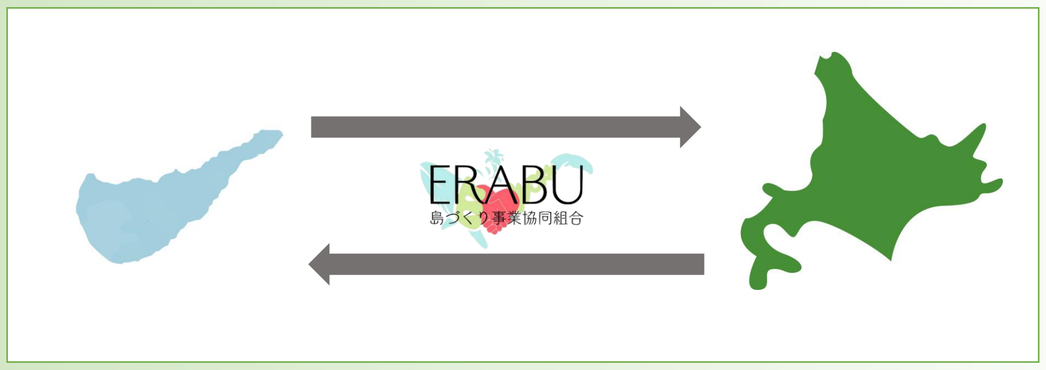
今回、農林水産省の予算を活用し、島外の農業コンサルタントの助言ももらいながら、農業従事者の産地間連携を実験的に行う。

具体的には、夏は台風時期で比較的農家の仕事が少なくなる沖永良部から繁忙期の北海道へ農家を派遣する。

冬は雪に覆われる時期に比較的農家の仕事が少なくなる北海道から馬鈴薯の掘り取り等で繁忙期を迎える沖永良部へ農家を派遣する。

産地間の人材交流により単なる労働力の補充を超えたスキルアップ等も期待される。





研究調査

鹿児島大学法文学部経済コースの研究チームは、経営学・会計学の考え方を活用してこの産地間人材交流の経済効果測定を試みる。

その第1歩として、2024年度は外部から農業のプロを招いた場合にどの程度沖永良部の農家の農業収入向上が期待できるかを逆算方式で推定する。

ステップ①：外部人材の作業効率を測定
ステップ②：掘り取りが遅れることによる農家の機会損失を推定
ステップ③：外部人材を活用することで回避できる機会損失を推定

これらを通じて、外部人材に支払うべき適正な報酬を考えるための材料を提供することを狙いとしている。

経済効果測定の２つの方向性

積み上げ方式
作業工程を分解して各工程に付加価値を配賦

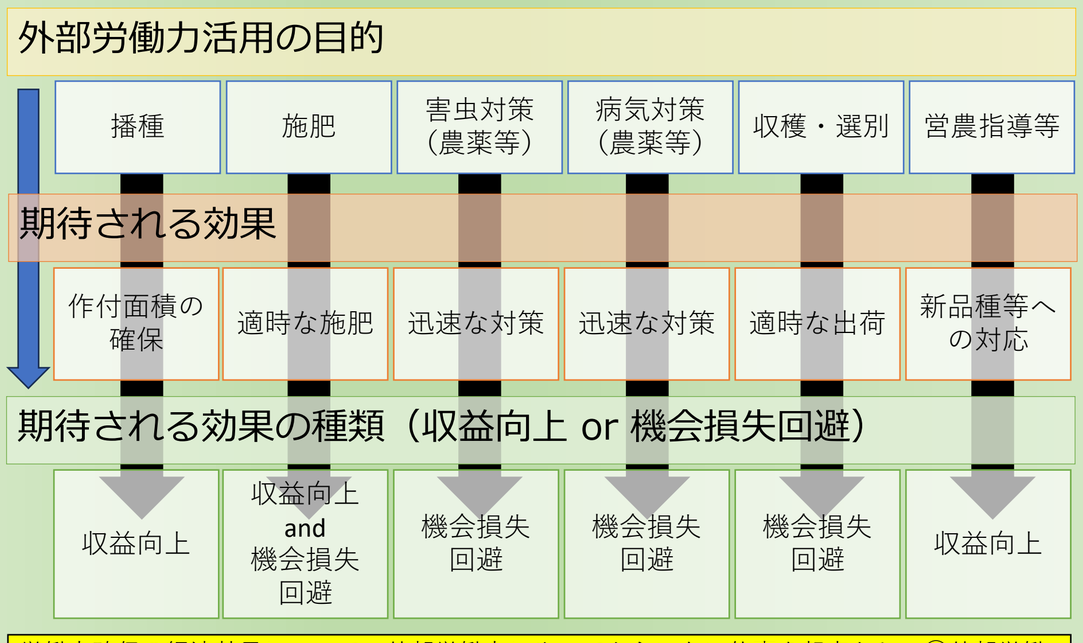
個別の作業ごとに、「人を雇うとしたら」「システムを導入するとしたら」どれくらいの支払いが妥当かを判断するのに使える

工程の分解や圃場ごとの違いなど、考慮すべきファクターが多くハードルが高い

逆算方式
労働力が不足していることによる逸失利益を算定

ざっくりとした数値でしかわからないため、業務改善等に使いにくい数値となる

比較的簡便に外部労働力を活用すべきか否かの判別ラインを設定することができる



労働力確保の経済効果について、外部労働力にやってもらいたい仕事を起点とし、①外部労働力に仕事をしてもらえない場合との比較や、②農業バイトと経験者との比較を通じて、外部労働力の価値を金額換算する。

農家向けエビデンスの蓄積アプローチ例

	外部労働力を活用しない場合	農業バイトを活用する場合	他産地農家を活用する場合
単位時間当たりの掘り取り量			
相場が高い瞬間に出荷できる最大値			
B品の少ないタイミングで出荷できる最大値			

外部労働力を使わない場合と使う場合の比較、および農業バイトを雇う場合と多産地農家を雇う場合とで、単位時間当たりの掘り取り量は違うはず。その結果、相場の高いタイミングやB品の少ないタイミングで出荷できる最大量が算出できるはず。馬鈴薯の掘り取りにとって時期を逃すことがどれだけの損失を生むのかが定量化できれば、それがそのまま機会損失の回避金額として事業のプラス効果としてアピールできるのではないか。

バナナ葉の代替飼料としての利活用促進

鹿児島大学法文学部法経社会学科経済コース4年　米田圭吾

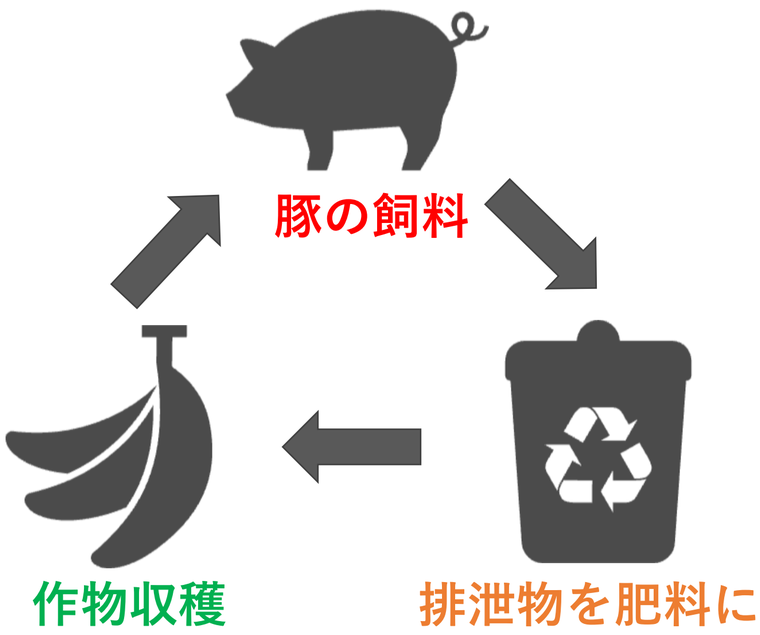
バナナ葉の利活用促進

　島内資源である島バナナの葉の利活用方法を模索する中で、**豚の配合飼料**に使用することを考えた。
　ばんしろう(グァバ)やパパイヤ、島ミカンなど他の余剰生産物の利用も視野に入る。

・**緑黄色野菜に匹敵する栄養素**
・**地産地消、資源の循環**
・**フードロス**の削減
・**飼料代**の削減・**雇用機会**の増加

沖永良部島の余剰生産物を活用して島内循環を目指す

バナナ葉パウダー



嗜好性実験の実施と結果

　鹿児島県大隅半島にある南州農場株式会社にご協力いただき、豚がバナナ葉を配合した飼料をどの程度好んで食べるのかを調べる嗜好性実験を行った。普段使用している配合飼料にバナナ葉を乾燥させ、粉末状にしたもの(パウダー)とやや繊維が残ったもの(ガラ)を混ぜ合わせて、給餌の様子を観察・記録した。

　通常の飼料を食べている豚が**10頭中6頭**が完食した段階で、観察を終了した。
　バナナ葉飼料を食べている豚は**6頭中1頭**が完食していた。

・乾燥させ、きな粉のような質感になったことによる**食べにくさ**
・通常の配合飼料よりも粉っぽく**食べるのに時間がかかっている**
・繊維感の残っている**ガラの方が食べやすそうにしていた。**

豚(番号)	飼料	含有量(%)	状態	備考
1	ガラ	20	残	
2	ガラ	10	完食	
3	パウダー	20	座った	口に合わなかったと思われる
4	パウダー	20	残	
5	パウダー	10	少残	食べにくそうにしていた
6	パウダー	10	少残	食べにくそうにしていた

途中で残し、座った豚

課題①：嗜好性実験

1.嗜好性実験の結果
　携帯性を重視したため、乾燥・粉末状にしたバナナ葉は、**食べにくそうにしており**、実際食べるのに時間がかかっていた。

2.代替できる割合の限界
　豚の飼料は**エネルギー・脂質・炭水化物**の主成分と不足しがちなミネラルをバランスよく配合する。
　しかしながら、バナナ葉のような植物性のものを飼料にする上では、**炭水化物・ミネラルのみの補完**になるため、**代替できる割合には限りがある。**

注：バナナ葉の栄養分析結果

検査項目	検査結果	単位	試験法
エネルギー	3.96	Mcal/kg	
水分	8	%	常圧加熱乾燥法
タンパク質	13.1	%	ケルダール法
脂質	2.1	%	酸分解法
糖質	49.2	%	差し引き法
繊維	18.3	%	ﾍﾝﾈﾍﾞﾙｸﾞｽﾄｰﾏﾝ改良法
灰分	9	%	直接灰化法
亜鉛	1.5	mg/100g	原子吸光光度法
カルシウム	827	mg/100g	原子吸光光度法
カリウム	2737	mg/100g	原子吸光光度法
鉄	24	mg/100g	原子吸光光度法
マグネシウム	307	mg/100g	原子吸光光度法
リン	181	mg/100g	原子吸光光度法
マンガン	34.5	mg/100g	ﾓﾘﾌﾞﾃﾞﾝﾌﾞﾙｰ吸光光度法
β-カロテン	35.85	mg/kg	高速液体クロマトグラフ法
ビタミンE	16.4	mg/100g	高速液体クロマトグラフ法

　炭水化物(糖質+繊維)、カリウムなどのミネラルが多い。

課題②：沖永良部島として

　沖永良部島内で現在養豚業が廃業しており、島内循環を目指すには**養豚業を復活させる必要**がある。

- 養豚業者の復活
- 汚水・堆肥の処理問題
- 屠畜場の修繕や食肉検査員(公務員)などの設備、人員の問題
- 周辺地域への臭いの問題

　養豚業を復活させるには、多様な側面に配慮しなければならない。

和泊町の青少年スポーツの現状

鹿児島大学　法文学部法経社会学科　3年　澤田ゼミ所属　下髙牧蒼大

1. はじめに

私は大学2年次から所属している澤田ゼミの活動の中で和泊町と関わる機会を得てきた。その中で和泊小学校の生徒数人とバスケットボールをしたり、今年8月に開催されたERABU BASKETBALL FESTIVALに参加させていただいたりとスポーツを通じて地域と交流を深めていった。そんな和泊町に何か還元するため、また私自身約10年間部活動でバスケットボールをしていた経験からスポーツに対しての関心も高いことから本研究を行うことにした。本研究では昭和59年から令和4年までの教育要覧から和泊町のスポーツの現状・歴史・課題などを読み解いていく。そのためにこのポスターでは人口減少が進む和泊町の現状などを振り返ることを目的とあする。またこれからの青少年のスポーツにかかわりのある部活動の地域以降についても触れていく。

2. 和泊町を見て

近年沖永良部島全体でスポーツへの関心が高まっていると思われる。今年3月には5年ぶりに花の島沖えらぶジョギング大会が開催され島内外から約1700人が参加し、また8月にはERABU BASKETBALL FESTIVALに2日間で小学生から大人まで100人余りが参加しプロの選手とトレーニングに汗を流すなどイベントも盛り上がりを見せている。
さらに同月に開催された第41回プラッセ＆だいわカップMBCバスケットボール大会に知名SterWhale`sが出場を決めた。結果は悪天候により棄権となってしまったものの前年度の優勝、準優勝の連合チームとの練習試合に挑んだ。

3. 和泊町の人口

沖永良部島和泊町広報誌わどまりの2024年5月号には2025年度からの10巻間を期間とする「和泊町総合戦略」について示されている。その中で和泊町の人口について以下のように述べられている。2020年で6,528人、2025年で6,333人、2030年で、6,176人という人口の目標値を描いていた。しかし実際2023年時点では目標値を下回っている状況である。人口減少は想定よりも早く進んでいる。2023年度、和泊町の出生数はこれまでにないほど少なくなっており、若年人口の減少がみられる。また人口予想においても2020年から2050年にかけて人口は6,246人から4,28人へ減少、小中学校生徒数は621人から322人減少の予想されている。

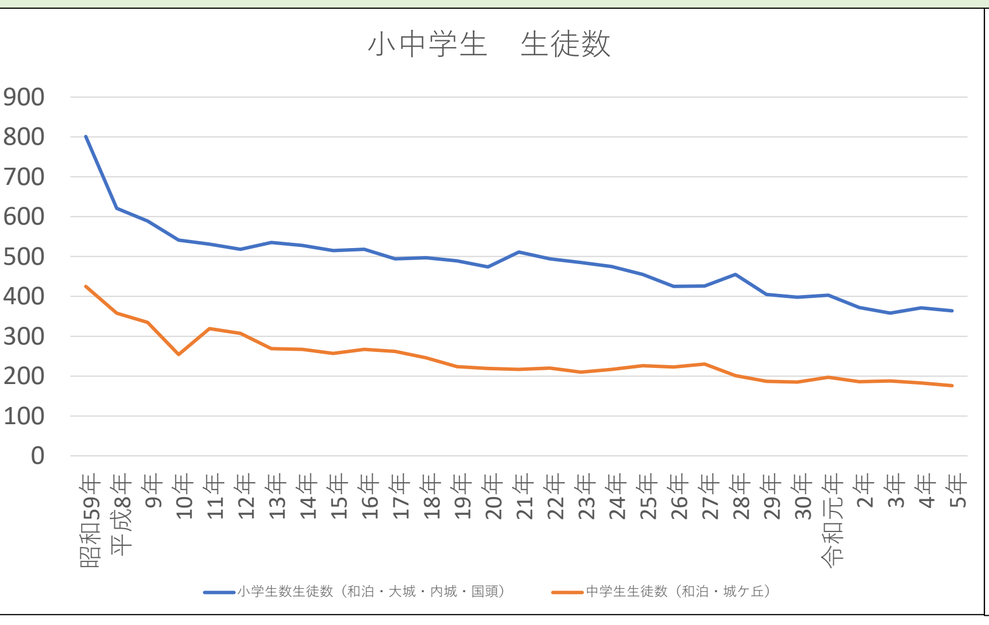
和泊町が行った出征数から予想される和泊町内の小学校への入学者数の調査では令和7年度には47人、令和11年には45人と50人を切っておりそれぞれの小学校でクラス分けを行うのも難しくなっている。さらに昨年令和5年度生まれの子供たちは23人、今年令和6年度生まれは22人という数値となっており、部活動の存続も難しくなると考えられる。特に和泊町で盛んなバレーもチームとして成立するのも危ぶまれる可能性もあるのだ。

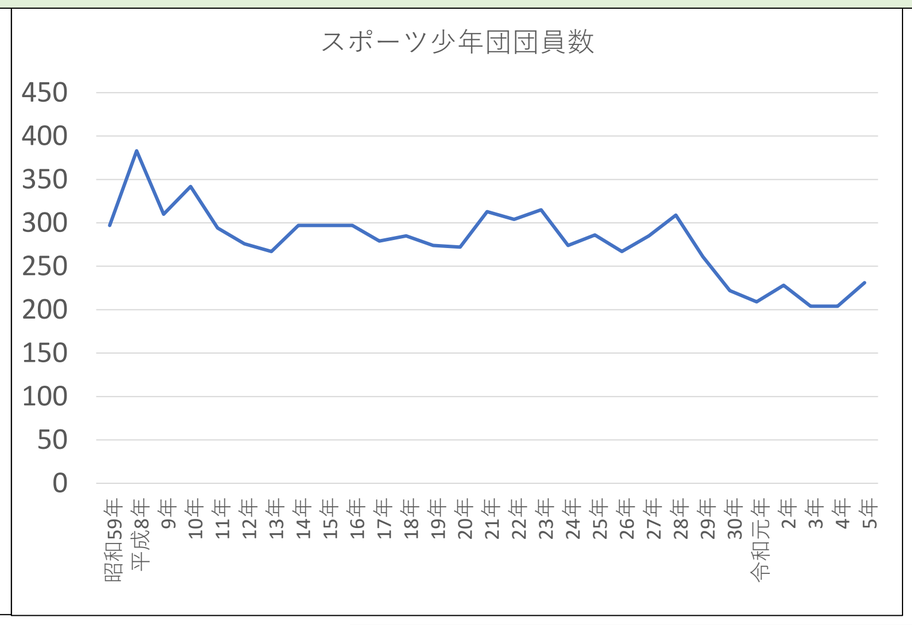
2020年		2050年
[人口] 6,246人 [小中学校生徒数] 621人	➡	[人口] 4,028人 [小中学校生徒数] 322人

学齢募管理　令和7年度　小学校就学予定者調（令和６年11月29日作成）より数値抜粋

	令和７年（H30.4生～）	令和８年（H31.4生～）	令和９年（R2.4生～）	令和11年（R3.4生～）	令和12年（R4.4生～）	令和13年（R5.4生～）	令和14年（R6.4生～）
和泊小学校	32	34	30	25	23	13	14
国頭小学校	8	8	11	9	3	3	0
大城小学校	5	4	4	4	5	3	2
内城小学校	2	2	4	7	7	4	6
合計	**47**	**48**	**49**	**45**	**38**	**23**	**22**

4.教育要覧のデータ





和泊町教育要覧を見てみると昭和59年度から令和5年度まで小中学生の生徒数が減少していることがわかる。特に小学生数は昭和59年度は801人だったのに対して令和5年度は364人と半数も減少している。中学生の生徒数に関しても昭和59年が425人、たいして令和5年度は176人となっている。

スポーツを通じて一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する場であるスポーツ少年団に関しても団体数は平成8年度から令和5年度にかけて増加しているものの約300人ほどの数値を長く保っていたものの平成29年度ごろから減少し令和3年度には新型コロナウイルス蔓延の影響もあるためか204人となっている。

スポーツ少年団の団体の多くは小学生であるため2つの表どちらからも小学校生徒数が減少しているのは間違いないだろう。

5. スポーツ少年団について

スポーツ少年団とは先ほども述べたが一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する、またスポーツを通じて青少年のこころとからだを育てる、スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献することを理念とした団体である。令和3年度には全国で登録団体は3万団、団員数は約57万人そして団員の多くは小学生となっている。

スポーツ少年団はスポーツの生活化、体力づくり、人間づくりを目的としてスポーツ活動に取り組んでいる。加えてこころとからだの発達が急激に進む小学生に向けて野外活動、社会活動、体力テストなども行っている。例を挙げると知名町を拠点に活動するミニバスケットボールチーム知名SterWhale`sはバスケットボールだけでなく文化や環境保全にも力を入れ空き缶回収やビーチクリーンを行っている。またSDGｓやカーボンニュートラルの取り組みについての勉強会も行っている。島外遠征費を空き缶回収により捻出している。

6. 幼児期の子供たち

文部科学省の調査によると、現代社会は科学技術の発展により瀬克が便利になっている。その影響により歩くことをはじめとした体を動かす機会、子供たちが家事の手伝いをする機会が減少した。また都市化や少子化の進行により子供たちの遊び場、遊ぶ仲間の減少を招いている。その結果、近年の幼児期の子供たちに「まっすぐに歩けない」「でんぐり返しができない」といった事例がみられるようになった。

外遊びの減少
生活の利便化
生活習慣の乱れ

➡ **運動能力の低下**

➡ **スポーツ少年団の重要性が高まっている。**

7. 部活動の地域移行について

深刻な少子化の進行により中学校等の生徒数の減少それに伴う部活動の持続可能性が示唆されている。また組織の構造上協議経験のない教師が指導せざるを得ない状況、休日を含めた指導により大きな業務負担がかかるなど部活動への課題が挙げられている。そこで文部科学省は生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立の実現を目標に『地域、学校、競技種目に応じた多様な形で、最適に実施されることを目指す』と学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進めることをガイドラインに示した。さらに『休日の部活動の指導を望まない教師が休日の部活動に従事しないこととする』『部活動を学校単位から地域単位の取り組みとし、学校以外の主体が担うことについての検討を行い、早期に実現すること』と部活動の地域移行を進めていくことを決定した。既に複数の地域で取り組みがなされており令和7年度を目途に段階的な取り組みが行われていく。

これを受け和泊町でも令和6年に中学校運動部活動地域移行推進計画を策定した。その中で和泊町は適切な運営方法や求める指導者像、指導者向けの研修、また学校との連携について明記している。

8. 今後の展望

今回、調査を経て和泊町の青少年のスポーツを取り巻く現状について触れることができた。しかしながら、和泊町のスポーツにおける課題点や和泊町民が考えるスポーツへの考えなど深い部分がまだ調査できていないためアンケートを用いた調査などを行いその部分を掘り下げていきたい。また和泊町の島外へ行かなければ練習試合ができないといった地理的な問題について何かできることはないか考えていこうと思う。教育要覧から見えるものはまだまだある。昭和59年の教育要覧には当時の小中学生の体力テストの記録が記されている。以上の部分から和泊町のスポーツの活性化につながる研究につなげていく。

9. 参考資料

・和泊町の中学校運動部活動地域移行推進計画（案）
・スポーツ庁　地域スポーツ課　「部活動の地域移行について」
・人間生活文化研究　「幼児の体力・運動能力に関する現状と課題」
・JSPO　「スポーツ少年団とは」